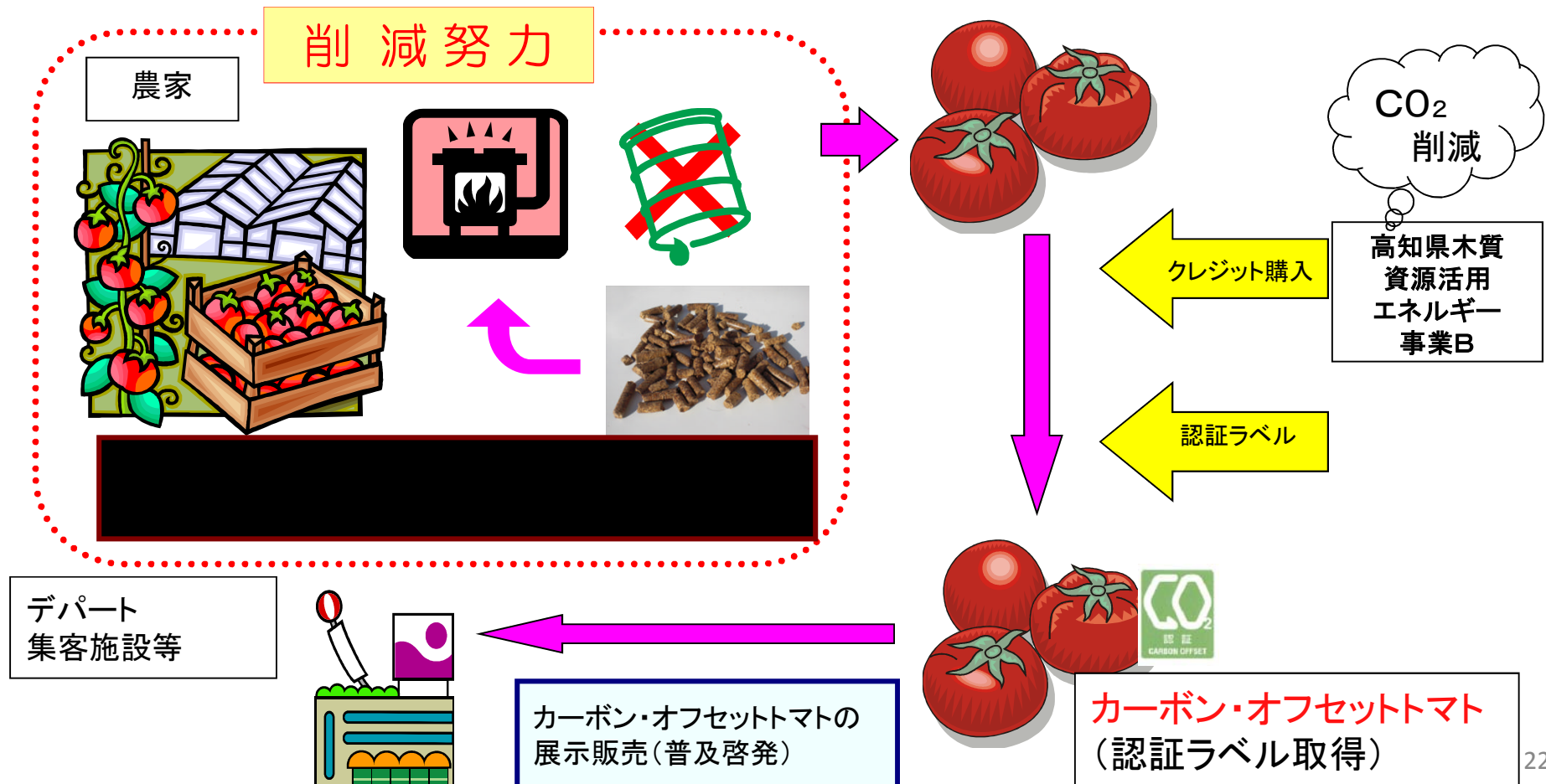


J-VERを活用したカーボン・オフセットの事例(3)

南アルプス市の取組

カーボン・オフセットトマトの販売

南アルプス市が、市内の「ハウストマト(ハウス桃太郎)」の栽培において、加温に使用する燃料に木質バイオマスを利用しCO₂の排出を抑制した上で、トマト1個あたり5kgのオフセット・クレジット(J-VER)を付与し市場において販売。この「カーボン・オフセットトマト」を購入することにより、購入者は日常生活で排出するCO₂をオフセット。



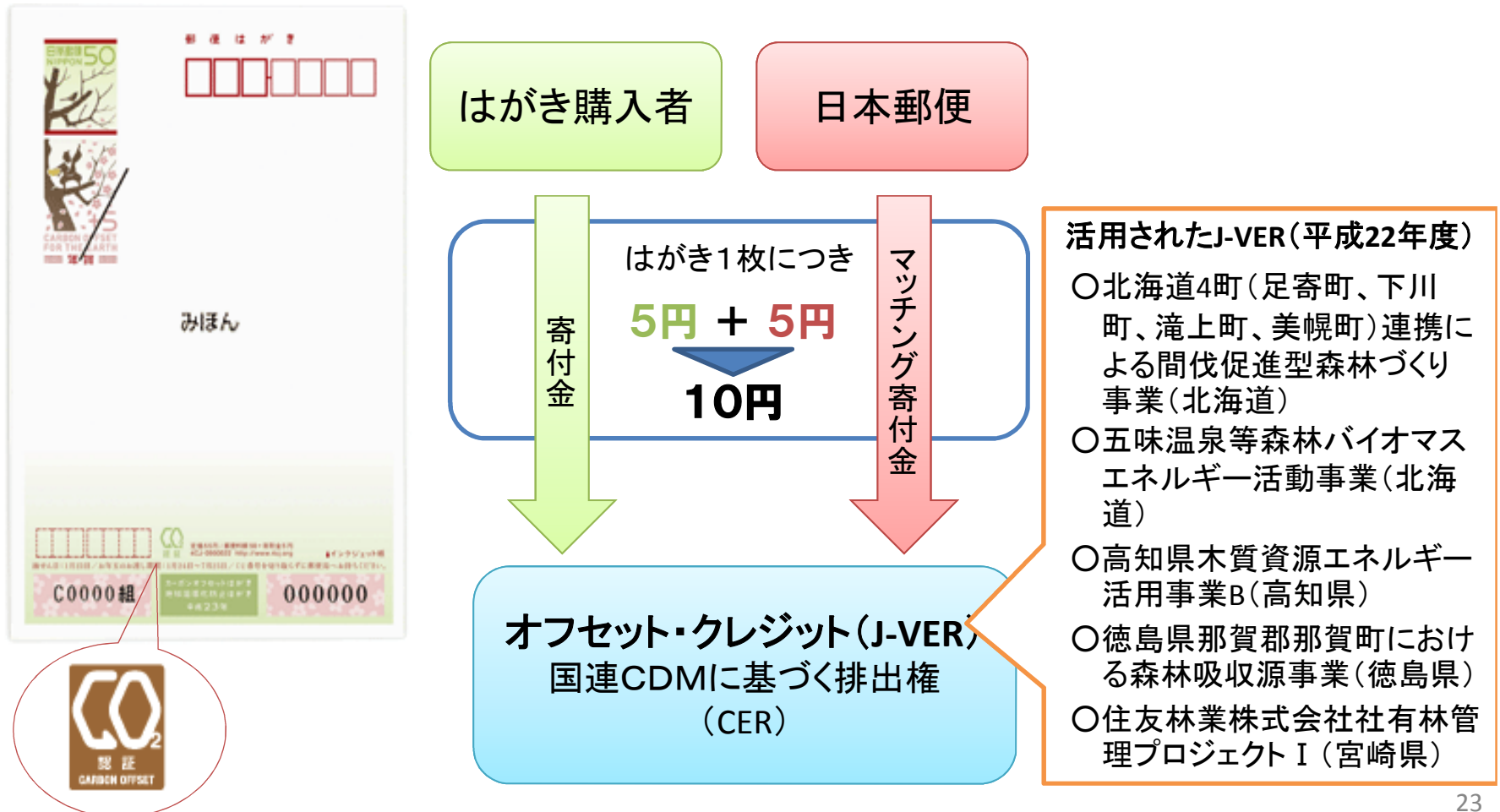
J-VERを活用したカーボン・オフセットの事例(4)

郵便事業株式会社(JP)の取組

カーボン・オフセットはがきの販売

はがき購入者の日常生活から排出されるCO2をオフセットする取組。

付加された寄附金(はがき1枚あたり、購入者による5円+JPによる5円、合計10円)によりJ-VERクレジット等を購入。



J-VERを活用したカーボン・オフセットの事例(5)

全日本空輸株式会社(ANA)の取組

ANAカーボンオフセットプログラム



飛行機(国内線)の利用距離に応じて、排出されるCO2をオフセットする取組。

北海道4町連携による森林J-VER事業により発生したクレジットを利用。

日本百貨店協会の取組

スマート・クール・バッグ



容器包装削減キャンペーン「スマートラッピング」の一環として、全国の百貨店でJ-VERクレジットを利用しオフセットした保冷バッグを限定2万枚販売。

・ライトグレー×ミントグリーン
・ライトグレー×ピンク
の2種類をラインナップ。

「生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議」開催に伴うカーボン・オフセット

国際会議開催に伴う、関係者の飛行機(国内線・国際線)の利用や、宿泊、会場電力使用等から排出されるCO2をオフセットする取組。CERのほか、右記のJ-VERプロジェクトからのクレジットを利用。



- ・高知県木質資源エネルギー活用事業B
- ・北海道4町連携による間伐促進型森林づくり事業
- ・住友林業株式会社社有林管理プロジェクト I (宮崎事業区山瀬地区)
- ・徳島県那賀部那賀町における森林管理事業
- ・鳥取県県有林J-VERプロジェクト
- ・諸塚村森林炭素吸収量活用プロジェクト
- ・熊本県小国町間伐推進プロジェクト
- ・紋別市有林間伐促進型森づくり事業
- ・梶原町木質バイオマス地域資源循環事業
- ・森の町内会(間伐サポーター企業群と岩手県岩泉町・葛巻町の連携による間伐促進プロジェクト)
- ・三重県大台町宮川流域における持続可能な森林管理プロジェクト
- ・北秋田地域振興における上小阿仁村J-VERプロジェクト
- ・新潟県佐渡市「トキの森整備事業」



J-VERを活用したカーボン・オフセットの事例(6)

- ・信頼性の高いカーボン・オフセットを目指し環境省が定めた、カーボン・オフセットにおける指針や第三者認証基準等の様々なガイドラインに基づき、気候変動対策認証センターでは「カーボン・オフセット認証制度」を実施。
- ・カーボン・オフセット認証を受けた案件のうち、J-VERを使用してオフセットを実施しているのは以下の通り。
(2010年12月現在。併用案件含む。)



認証日	案件名	申請者名
2010.12.10	インフォコム株式会社共同実施 帝人株式会社松山事業所 帝人松山事業所によるカーボン・オフセット(帝人サッカースクールユニフォームのカーボン・オフセット)	帝人株式会社 松山事務所
2010.11.25	山梨県南アルプス市産 農産物「トマト(ハウス桃太郎)」のカーボン・オフセット(限定個数)	山梨県南アルプス市役所
2010.10.05	「秩父宮賜杯第42回全日本大学駅伝対校選手権大会」運営におけるカーボン・オフセットの実施	社団法人日本学生陸上競技連合
2010.10.05	「第59回長野県縦断駅伝競走」運営のカーボン・オフセット実施	信濃毎日新聞株式会社
2010.08.19	「生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議」開催のカーボン・オフセット実施	外務省国際協力局 生物多様性条約COP10日本準備事務局
2009.12.01	インフォコム株式会社 共同実施:株式会社フジテレビジョン フジテレビジョン開局50周年「LOVE THE EARTH PROJECT 21」「LOVE THE EARTHコンピレーションアルバム」カーボン・オフセット	株式会社フジテレビジョン
2009.12.01	インフォコム株式会社 共同実施:株式会社フジテレビジョン フジテレビジョン開局50周年「LOVE THE EARTH PROJECT 21」「LOVE THE EARTH LIVE」カーボン・オフセット	株式会社フジテレビジョン
2009.12.01	平成22年度販売分カーボンオフセットはがき	郵便事業株式会社
2009.10.23	ANAカーボン・オフセットプログラム事業	全日本空輸株式会社
2009.10.22	文化放送「高木美保 close to you」及びSTVラジオ「千ちゃんの幸せラジオドーム」の2番組におけるカーボン・オフセット普及啓発キャンペーン	株式会社文化放送開発センター
2009.09.07	平成21年度販売分カーボンオフセットはがき	郵便事業株式会社
2009.07.24	「green image in karuizawa」におけるカーボン・オフセット実施	株式会社フロンテッジ
2009.07.24	(株)ルミネ(一部店舗)通勤活動におけるカーボン・オフセット (我が国におけるカーボン・オフセットの取組に係る第三者認証試行事業)	株式会社ルミネ

震災復興におけるJ-VERの活用事例

福島ミドリ安全株式会社の取組

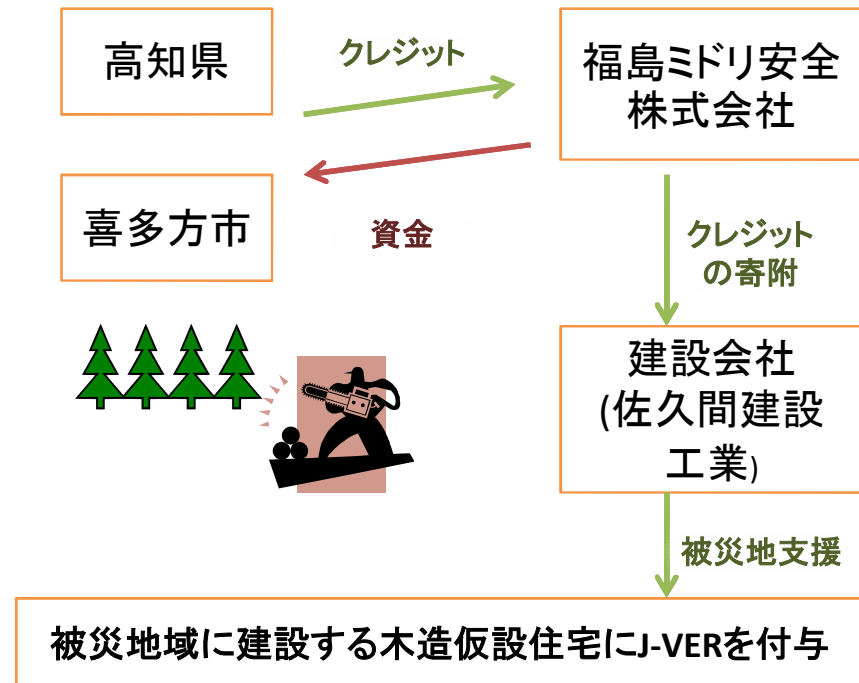
仮設住宅を建築する建設業者にJ-VERを寄附

福島ミドリ安全株式会社は、震災被災者用の仮設住宅を建築する建設会社に30t-CO2分のJ-VERを寄附。J-VER調達にあたっては、企業の森協定を締結している高知県と、福島県喜多方市のプロジェクトから発行された森林J-VERを活用。

建設会社はクレジット付きの木造仮設住宅を建設。建設中に出た端材で県産酒のギフトボックスを作り、県外イベントでのPRに活用するなど、環境負荷の低減と経済活動の両立を目指す。



J-VER プロジェクト



温室効果ガス算定・報告・公表制度でのJ-VER制度の位置付け

地球温暖化対策推進法に基づく排出量の算定・報告・公表制度において、2010年4月以降の報告から、調整後温室効果ガス排出量(調整後排出量)の算定に、オフセット・クレジット(J-VER)を用いることが可能となった。

1. 調整後温室効果ガス排出量の報告

算定・報告・公表制度における2010年4月以降の報告から、①に加えて②が報告可能となった。

- ①温室効果ガス排出量(従来の算定方法で算定された「実排出量」)
- ②調整後温室効果ガス排出量

2. 調整後温室効果ガス排出量の算定方法

調整後温室効果ガス排出量 = 温室効果ガス排出量(実排出量) - ①算定割当量 - ②国内認証排出削減量(償却分)

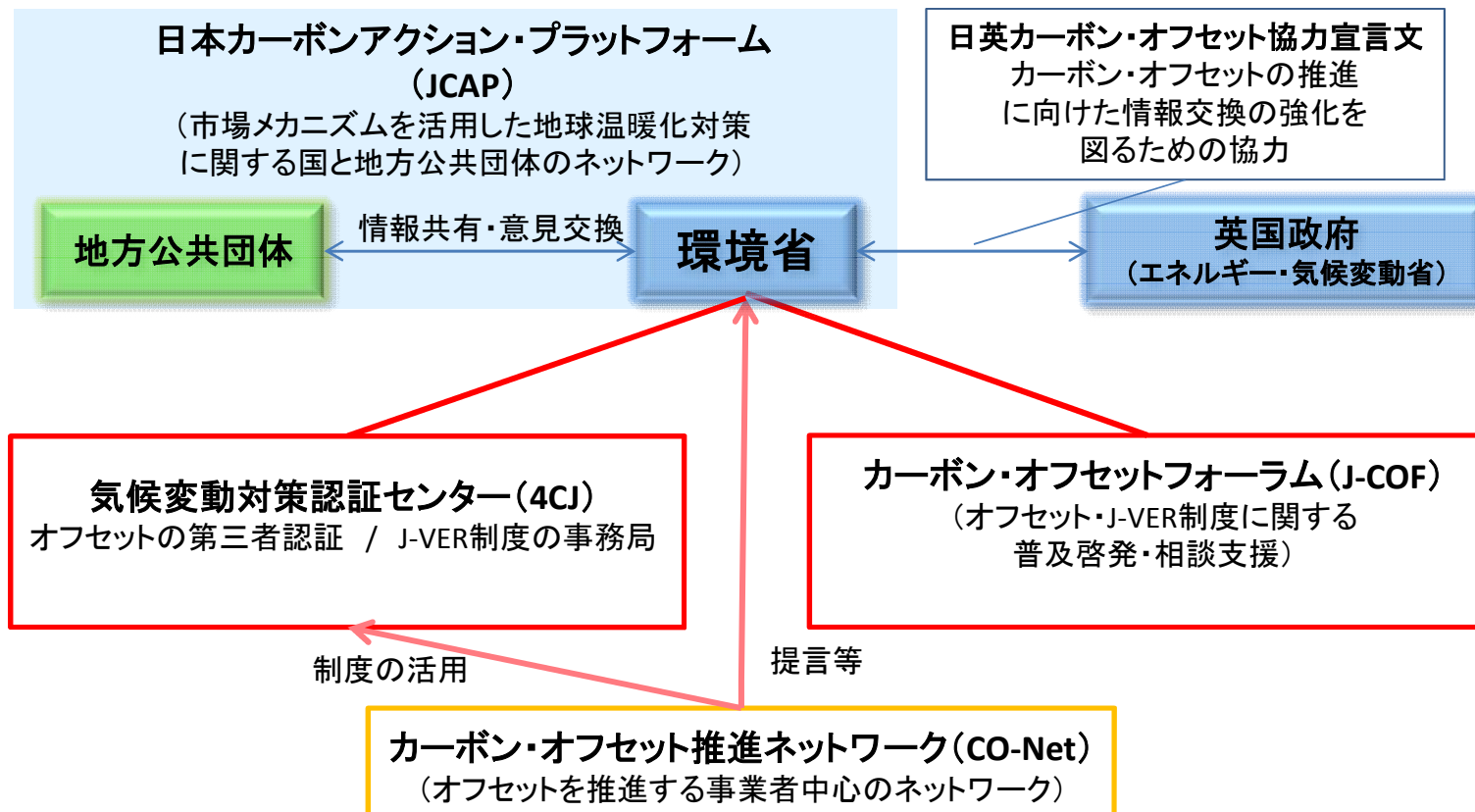
- ①については、償却前移転された京都メカニズムクレジット
- ②については、無効化されたオフセット・クレジット(J-VER)と国内クレジット

(注)自ら行った温室効果ガスの排出の抑制に係る国内認証排出削減量は、調整後温室効果ガス排出量の調整に用いることは不可。

カーボン・オフセットの普及・促進に係る環境省の取組

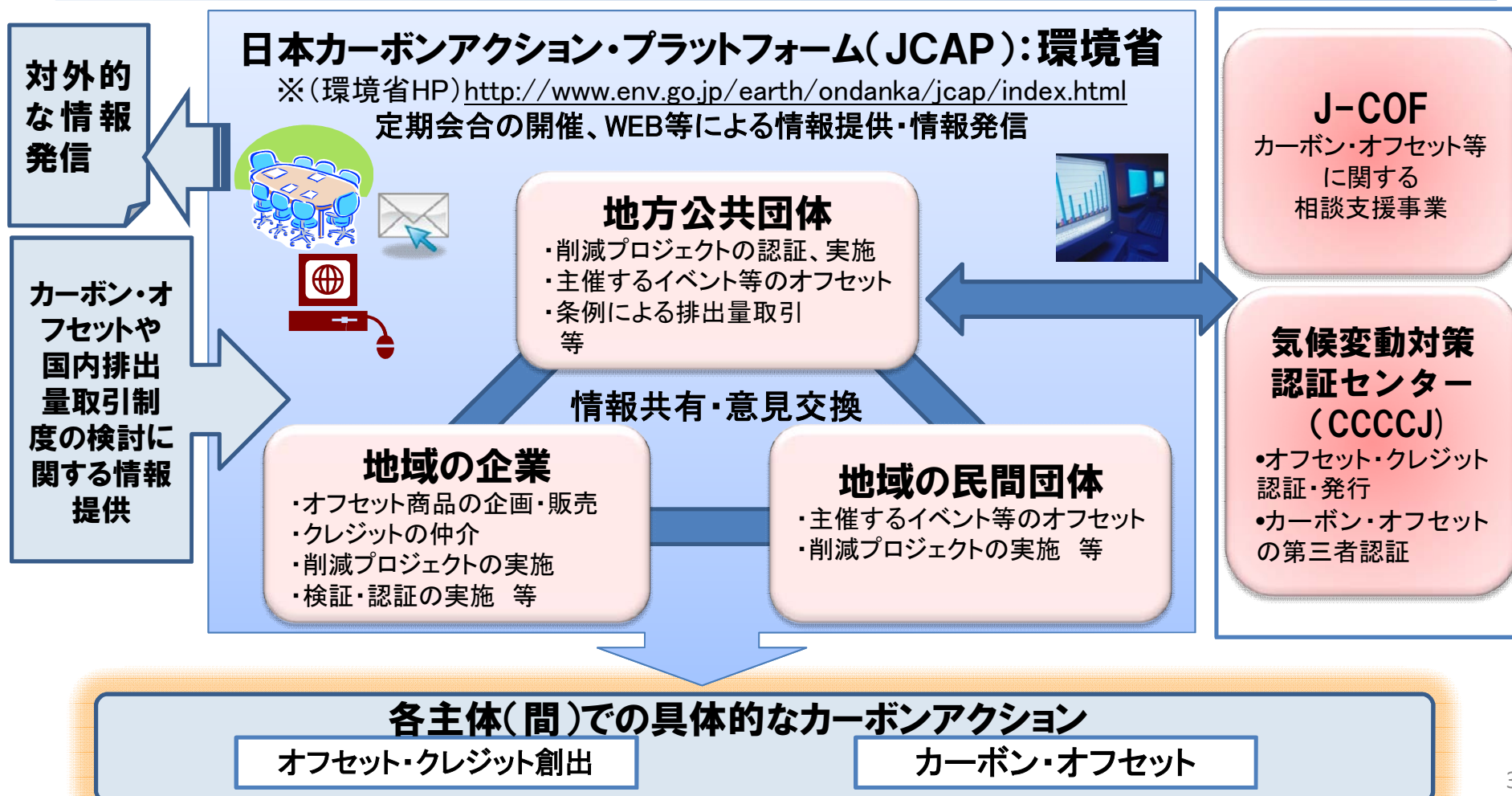
年月	主要な動き
2007年9月	環境省 カーボン・オフセットのあり方に関する検討会開始
2008年2月	環境省 「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について(指針)」公表
4月	カーボン・オフセットに関する情報提供や相談支援等を行うカーボン・オフセットフォーラム(J-COF)発足
	環境省 先進的な取り組みを促進支援するカーボン・オフセットモデル事業の実施(2010年度まで3年間実施)
7月	環境省 日本カーボンアクション・プラットフォーム(JCAP)の設立
10月	環境省 「カーボン・オフセットの対象活動から生じるGHG 排出量の算定方法ガイドライン(ver.1.0)」公表
	環境省 「カーボン・オフセットの取組に係る信頼性構築のための情報提供ガイドライン(Ver.1.0)」公表
	気候変動対策認証センター(※) 「あんしんプロバイダー制度」開始 ※事務局(社)海外環境協力センター内
	環境省 英国との間でカーボン・オフセットに関する協力宣言文締結
11月	環境省 オフセット・クレジット(J-VER)制度創設
2009年3月	環境省 「カーボン・オフセットの取組に対する第三者認証機関による認証基準」公表
4月	気候変動対策認証センター 「カーボン・オフセット認証制度」発足、申請受付開始
	環境省 カーボン・オフセットに取り組む事業者によるネットワークであるカーボン・オフセット推進ネットワーク(CO-Net)との連携開始
2010年3月	環境省 カーボン・オフセットに関する英国との国際ワークショップを開催(東京)
6月	環境省 「特定者間完結型カーボン・オフセットガイドライン」公表
9月	環境省 J-VERの売り手と買い手のマッチングイベントである第1回カーボン・オフセットEXPOを開催(東京)
2011年4月	環境省 「会議・イベントにおけるカーボン・オフセットの取組のための手引き」公表
	環境省 「カーボン・ニュートラル等によるオフセット活性化検討会」開始

I -3 カーボン・オフセット制度の普及に向けた枠組み



日本カーボンアクション・プラットフォーム(JCAP)

- 市場メカニズムを活用した各種イニシアティブについての情報共有、意見交換を行うとともに、具体的な取組における連携・協力を模索する場として、環境省の呼びかけにより、地方公共団体を中心としたネットワークとして2008年7月に設立。2009年12月現在参加地方公共団体は、104団体。
- 定期会合を開催するとともに、専用WEBサイトやメールマガジン等による情報提供・情報発信を実施。
- J-COF等とも連携しつつ、各主体(間)の具体的なカーボンアクションの円滑な実現につなげていく。



カーボン・オフセットフォーラム(J-COF)

環境省は、2008年4月、「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方(指針)」に基づき、低炭素社会の実現を目指し、カーボン・オフセット活動の情報収集・提供、普及啓発、相談支援等を実施するため、カーボン・オフセットフォーラム(J-COF)を設置。ウェブ、イベント等を通じて、情報・意見交換のプラットフォーム機能を担う。

チーフアドバイザー: 末吉 竹二郎(国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問)

- 低炭素社会の構築に向けたカーボン・オフセットに関する考え方の普及
- 国内外におけるカーボン・オフセットに関する情報収集及び事例・情報の提供
- 国内におけるオフセット・クレジット(J-VER)に関する情報収集及び事例・情報の提供
- Webサイトを通じたカーボン・オフセット及びオフセット・クレジット(J-VER)に関する情報の提供
- カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット(J-VER)に関する普及啓発ツールの作成及び提供
- ワークショップ、オープン・セミナー等の開催運営
- イベントへの出展、環境省主催のカーボン・オフセットEXPO開催支援
- カーボン・オフセットに関する相談支援サービス(ヘルプデスク)の提供
- HP: <http://www.j-cof.org/>
- TEL:03-5776-0402

